



平成30年5月9日(水) 徳島県不動産会館

議 事	
第1号議案	平成29年度事業報告書承認の件
第2号議案	平成29年度収支決算書承認の件 (監査報告)
第3号議案	平成30年度事業計画書(案)承認 の件
第4号議案	平成30年度収支予算書(案)承認 の件
第5号議案	その他

第1号議案

平成29年度事業報告書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

昨年は日経平均株価がバブル崩壊後の最高値を更新した他、有効求人倍率が過去最高水準となる等、国内景気は、緩やかながらも回復基調が継続しているが、国民一人一人がその豊かさを実感できる状況には至っていない。

また、北朝鮮の度重なるミサイル発射やトランプ米大統領の政策等により世界情勢が混沌とするなど、先行きの見えづらい状況で推移した一年であった。

不動産業を取り巻く環境は、地価が全国的に緩やかな回復傾向にあるものの、人口減少、所有者の高齢化等を背景に空き家が増加傾向にあり、適正に管理がされていない空き家がもたらす諸問題が深刻化する等、依然として厳しい状況に変わりはない。

こうした状況の下、当協議会としては、不動産取引における公正な競争の確保と一般消費者の不

動産の適正な選択に資するため「不動産の表示に関する公正競争規約」と「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」について、周知徹底を図るとともに適正な運用に努め、同規約違反の未然防止に努めた。

また、新聞折り込み広告については、事前チェック体制の徹底を図ることにより、規約等の遵守と広告内容の適正化に努めた。

事業実施の概要と諸会議の開催状況は次のとおりである。

1. 自主規制の周知徹底

新聞折り込み広告については「不動産の表示に関する公正競争規約」「景品表示法」並びに「事前届出における審査基準」等に基づき厳重な審査を行い、違反の防止と適正表示の指導に努めた。

本年度中の審査申出件数は355件に上り、中には不当表示に当たる違反広告も一部見受けられたが、事前審査による指導により未然に防止することができた。

2. 関係機関との連携の強化

新聞折り込み広告の事前審査に当たっては、消費者庁、公正取引委員会、県担当課、徳島新聞社広告局、首都圏不動産公正取引協議会等との連携を密にして、審査要領等についての意見交換を行い審査の適正に努めた。

また、四国地区不動産公正取引協議会が開催した会議に参加して、関係法令の運用上の諸問題について協議研究した。

3. 会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名 ・ 出 席 者
H29. 4. 28	平成28年度下半期監査
5. 10	第35回宅建徳島県支部総会
6. 12	四国地区不動産公正取引協議会役員会 清水支部長 他2名
〃	四国地区不動産公正取引協議会定時総会 清水支部長 他4名
9. 29	不動産公正取引協議会連合会第15回通常総会 清水支部長
11. 28	平成29年度上半期監査
H30. 2. 7	全宅連四国地区連絡懇話会・四国地区不動産公正取引協議会 合同研修会 清水支部長 他8名

第2号議案 平成29年度収支決算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

四国地区不動産公正取引協議会宅建徳島県支部

収入の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (予算額 - 決算額)	備 考
寄 付 金	500,000	500,000	0	業協会より
賛 助 会 費	30,000	30,000	0	広告業者1社
受 取 利 息	100	3	97	
当 期 収 入 合 計 (A)	530,100	530,003	97	
前 期 繰 越 収 支 差 額	331,014	331,014	0	
収 入 合 計 (B)	861,114	861,017	97	

支出の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (予算額 - 決算額)	備 考
負 担 金	460,000	460,000	0	公取協会費等
事 業 費	100,000	173,631	△ 73,631	
事 務 費	5,000	0	5,000	
印 刷 費	30,000	23,652	6,348	
雑 費	5,000	2,160	2,840	
予 備 費	261,114	-	261,114	
当 期 支 出 合 計 (C)	861,114	659,443	201,671	
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	△ 331,014	△ 129,440	△ 201,574	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	0	201,574	△ 201,574	

第3号議案

平成30年度事業計画書(案)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

この数年、企業の不祥事が相次いでいる。昨年度も自動車メーカーにおける無資格者による完成品検査や大企業子会社によるデータ改ざんなどが明るみになった。

不動産業界においては、契約済みや架空の賃貸物件をインターネット上に掲載する「おとり広告」がクローズアップされている。今のところ、当支部への「おとり広告」に関するクレームはないが、不動産業界全体が消費者からの信頼を大きく失うことも懸念される。

このような状況の下、当協議会の社会的使命や役割はますます重要になるものと考えられ、当協議会においては、安心安全な不動産流通の実現に向け、引き続き公正競争規約の周知と適正な運用に努め不動産広告のより一層の適正化に取り組む。

平成30年度は、次の事業を重点事業として支部活動を推進する。

1. 自主規制の強化

新聞折り込み広告の事前審査に当たっては

「不動産の表示に関する公正競争規約」「景品表示法」並びに「事前届出における審査基準」等に則り、適正かつ厳重な審査を行い、違反広告の未然防止と排除に努める。

2. 不動産広告についての研修

会員及び広告代理店等を対象に「景品表示法」等諸法令の周知徹底を図るための研修会を開催する。

3. 賛助会員加入の促進

広告代理店等に対し、四国地区不動産公正取引協議会賛助会員加入の促進を図るとともに、規約等の認識を深め、適正に広告の制作に努めるよう助言、指導を行う。

4. 関係官庁並びに関係団体との連携

関係規約等の運用上の諸問題について、消費者庁、公正取引委員会、四国地区不動産公正取引協議会等との緊密な連携のもとに、その適正な運用に努める。

5. その他

支部運営上必要と認める事項

第4号議案 平成30年度収支予算書(案)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

四国地区不動産公正取引協議会宅建徳島県支部

収入の部

(単位：円)

科目	予算額	摘要
寄付金	500,000	業協会より
賛助会費	30,000	広告業者1社
受取利息	100	預金利息
前年度繰越金	201,574	
合計	731,674	

支出の部

(単位：円)

科目	予算額	摘要
負担金	460,000	四国地区公取協会費等
事業費	200,000	
事務費	1,000	
印刷費	30,000	
雑費	3,000	
予備費	37,674	
合計	731,674	

各科目の流用を認める。